

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 平成 18 年 11 月 22 日

会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3779 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.j-escom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 名原 健治
 問い合わせ先 責任者役職名 業務管理統括本部兼 IR 本部部長
 氏名 福菌 雅士 TEL (03) 3507-6350
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日 配当支払開始日 ー
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12	—	△21	—	△21	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	12		△26		△79	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△21	—	△0	36
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	△80		△1	34

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 61,198,302株 17年9月中間期 一株 18年3月期 59,759,150株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 当社は、平成 17 年 10 月 3 日に設立のため、平成 17 年 9 月中間期の経営成績等は記載しておりません。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,248	1,242	96.9	19 77
17年9月中間期	—	—	—	— —
18年3月期	1,275	1,231	96.6	20 13

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 61,198,906株 17年9月中間期 一株 18年3月期 61,198,906株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 906株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24	△40	△41

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円42銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	0.00
19年3月期(予想)	—	0.00	

※上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		646,610		711,189	
2. 前払費用		—		152	
3. その他		40,471		2,564	
流動資産合計			687,081		713,906
			55.0		56.0
II 固定資産					
1. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		561,668		561,668	
投資その他の資産合計		561,668		561,668	
固定資産合計			561,668		561,668
			45.0		44.0
資産合計			1,248,750		1,275,574
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		1,210		7,917	
2. 未払費用		1,003		1,084	
3. 未払法人税等		1,852		1,543	
4. 預り金		84		170	
5. 新株予約権		—		33,000	
6. 賞与引当金		1,800		—	
流動負債合計		5,951	0.4	43,716	3.4
負債合計		5,951	0.4	43,716	3.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	—	—	875,196	68.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		436,864	
資本剰余金合計		—	—	436,864	34.2
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失		—		80,202	
利益剰余金合計	※2	—	—	△ 80,202	△ 6.3
資本合計		—	—	1,231,857	96.6
負債・資本合計		—	—	1,275,574	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		875,196	70.1	—	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		436,864		—	
資本剰余金合計		436,864	35.0	—	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△102,190		—	
利益剰余金合計		△102,190	△8.1	—	—
4. 自己株式		△70	0.0	—	—
株主資本合計		1,209,798	97.0	—	—
II 新株予約権		33,000	2.6	—	—
純資産合計		1,242,798	99.6	—	—
負債・純資産合計		1,248,750	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 10 月 3 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		12,000	100.0		12,000	100.0	
売上総利益			12,000	100.0		12,000	100.0	
II 販売費及び一般管理費	※2		33,702	280.8		38,188	318.2	
営業損失			21,702	△180.8		26,188	△218.2	
III 営業外収益								
1. 受取利息		64				—		
2. その他		16	80	0.6		—	—	
IV 営業外費用								
1. 新株発行費		—				27,086		
2. 株式上場費用		—				3,000		
3. 創立費償却		—	—			23,531	53,618	446.9
経常損失			21,622	△180.2		79,806	△665.1	
V 特別利益								
1. 前期損益修正益		108	108	0.9		—	—	
税引前中間 (当期) 純損失			21,513	△179.3		79,806	△665.1	
法人税、住民税及び 事業税			475	4.0		395	3.3	
中間 (当期) 純損失			21,988	△183.3		80,202	△668.4	
中間 (当期) 未処理損失			—			80,202		

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	436,864	436,864	△80,202	△80,202	—	1,231,857
中間会計期間中の 変動額							
中間純利益				△21,988	△21,988		△21,988
自己株式の取得または処分						△70	△70
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)				△21,988	△21,988	△70	△22,059
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	875,196	436,864	436,864	△102,190	△102,190	△70	1,209,798

	新株 予約権	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	33,000	1,264,857
中間会計期間中の 変動額		
中間純利益		△21,988
自己株式の取得または処分		△70
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)		△22,059
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	33,000	1,242,798

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間会計期間において、21百万円の営業損失を計上し、当期末の欠損金は1億2百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、子会社からのコンサルティング収入による売上の確保を見込んでおりますが、子会社における再構築が予定通りに進んでおらず、コンサルティング収入の増加に至っておりません。子会社による売上増加を目指す一方で、当社として、売上を確保するために、業務資本提携などを積極的に進めることにより、営業利益を確保して参る所存です。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当会計年度において、26百万円の営業損失を計上し、当期末の欠損金は80百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成18年4月策定の事業計画書に基づき、子会社からのコンサルティング収入の増加等による売上増を見込んでおります。</p> <p>さらに、当社は業務提携、資本提携を積極的に推し進めることにより、利益の追求を行って営業損益の黒字化と欠損金の解消を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、平成17年12月に第三者割当増資を実施し、自己資本比率が96.6%となり、当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。
2. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 創立費 —————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 創立費 支出時に全額費用として処理して おります。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金の会計処理 従業員の賞与支払いに充てるため、 当中間会計期間に負担すべき支給見込 額を計上しております。 <追加情報> 当会計年度より、給与の支給方法に 関する社内規定を変更したことに伴 い、賞与および賞与引当金を計上して おります。これに伴い以下の金額が計 上されております。 賞与 1,258千円 賞与引当金 1,800千円	—————
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,209,798千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
※1. _____	※1. 授権株式数等 普通株式 会社が発行する株式の総数 229,320,000 株 普通株式 発行済株式の総数 61,198,906 株
※2. _____	※2. 資本の欠損の額 80,202 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 売上高 12,000 千円	※1. 関係会社との取引高 売上高 12,000 千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその費用の割合は 98.0%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1)一般管理費 給与・賞与 8,915 千円 支払手数料 8,380 千円 図書印刷費 3,036 千円 賃借料 1,989 千円 租税公課 1,520 千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその費用の割合は 98.0%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1)一般管理費 給与・賞与 9,114 千円 支払手数料 17,454 千円 図書印刷費 1,917 千円 賃借料 2,005 千円 租税公課 2,097 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	前会計年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	—	906	—	906
合計	—	906	—	906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 906 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当中間会計期間において、リース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 3 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

前年度において、リース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年10月3日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 19円77銭	1株当たり純資産額 20円13銭
1株当たり当期純損失 0円36銭	1株当たり当期純損失 1円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年10月3日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	21,988	80,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	21,988	80,202
期中平均株式数(千株)	61,198	59,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。